

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		まちづくり関連事業		<b>担当部局庁</b>	都市局、住宅局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	①市街地再開発事業(S48～) ②都市再生推進事業(H12～) ③都市・地域交通戦略推進事業(H19～) ④まちづくり交付金(H16～) ⑤都市開発事業調査(S62～)			<b>担当課室</b>	都市局	市街地整備課 まちづくり推進課	課長 望月 明彦 課長 清瀬 和彦		
	住宅局	街路交通施設課 市街地建築課	課長 西植 博 課長 坂本 努						
<b>会計区分</b>	一般会計/社会資本整備事業特別会計道路整備勘定			<b>施策名</b>	26 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第47条第2項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	①市街地再開発事業(一般会計)採択基準・交付要綱、市街地再開発事業等補助要綱、都市再開発支援事業制度要綱、先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱、暮らし・にぎわい再生事業制度要綱・交付要綱 ②都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 ③都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱 ④まちづくり交付金交付要綱				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力の強化、地域の課題や特性に応じた創意工夫を活かしたまちづくり等、地方公共団体等によるまちづくりの取り組みを支援。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、「人の温かさが感じられるまちづくり」を進めるためのインフラ整備とソフトづくりをパッケージで支援するまちづくり交付金など、各地域の取り組みに応じた制度体系を用意。平成22年度より、地方公共団体向け補助等は社会資本整備総合交付金に原則移行。平成23年度に、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する「国際競争拠点都市整備事業」を創設。(詳細は別添のとおり)								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	309,763	289,510	6,182	15,929	18,807		
		補正予算	17,271	25,750	0	7,130			
		繰越し等	△ 27,347	30,504	52,137	1,109			
		計	299,687	345,764	58,319	24,169	18,807		
	執行額		288,113	273,019	56,158				
執行率(%)		96.14%	78.96%	96.29%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(H23年度)	
	都市再生誘発量			成果実績	ha	6,716	6,964	7,605	9,200
				達成度	%	73.0	75.7	82.7	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(毎年度)	
	都市再生整備計画の目標達成率			成果実績	%	83.4	81.4	83.2	80.0
				達成度	%	104.3	101.8	104.0	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(19～23年度)	
	民間都市開発の誘発係数			成果実績	倍	11.3	12.6	25.1	16.0
				達成度	%	70.6	78.8	156.9	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(H25年度)	
都市機能更新率(建築物更新関係)			成果実績	%	36.9	37.7	38.5	41.0	
			達成度	%	90.0	92.0	93.9		
成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(H24年度)		
まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率			成果実績	%	調査中	調査中	調査中	約11	
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業実施箇所(地区)数			活動実績(当初見込み)	箇所(地区)	1649	1577	752	—
						—	(48)	(47)	
<b>単位当たりコスト</b>	74(百万円/箇所(地区)数)			算出根拠	平成22年度における補助等事業の執行額を事業実施箇所(地区)数にて割った値 55,758百万円 ÷ 752箇所(地区) = 74百万円/箇所(地区)				
平成23・24年度 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	市街再開発事業費補助	4,553	7,219	・国際競争拠点都市整備事業の増					
	都市再生推進事業費補助	10,888	11,010	・東日本大震災復興関連事業(2,107百万円)					
	都市・地域交通戦略推進事業費補助	69	60						
	都市開発事業調査費	419	519						
計	15,929	18,807							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、地方公共団体向けの事業については社会資本整備総合交付金において実施し、地方公共団体以外の事業については、引き続き「まちづくり関連事業」に予算を計上し、適正な執行を図っていく。</li> <li>平成23年度に創設した「国際競争拠点整備事業」については、大都市の国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業に重点化を図る。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体向けの事業については、22年度より社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業となった。</li> <li>過年度国債や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き予算を計上しており、適正に執行するものとする。</li> <li>社会資本整備総合交付金による事業の実施については、都市の国際競争力の強化や地域環境問題への対応のほか、津波防災対策など緊急性の高い政策目的について早期に事業効果が発現される事業に対して、重点化を図る。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体以外に対する事業について、引き続き所要額を要求</li> <li>「国際競争拠点都市整備事業」については、大都市の国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業を重点的に支援するため、所要額を要求</li> </ul>	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
過去の事業仕分け等の結果			
<p>事業仕分け第1弾</p> <p>1-9 まちづくり関連事業（市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金）</p> <p>WG結論 実施は、各自治体/民間の判断に任せる （廃止3名 自治体/民間6名 予算計上見送り0名 予算要求縮減：a 20% 0名 b 10%程度を縮減 1名 c その他 1名 予算要求通り0名）</p> <p>とりまとめコメント 自治体又は民間にまかせるべき、との意見が6名で多数を占めた。その他、まちづくり交付金などを廃止すべきとするもの、予算を10%程度縮減すべきとの意見があった。当ワーキングとしては、まちづくりのあり方については、自治体に任せるを結論とする。</p> <p>1-10（財）民間都市開発推進機構（1）まち再生基金</p> <p>WG結論 来年度の予算計上は見送り （廃止1名 自治体/民間0名 予算計上見送り8名 予算要求縮減：a 半額 0名 b 1/3程度を縮減 0名 c その他 0名 要求通り1名）</p> <p>とりまとめコメント 当ワーキングとしては、「予算計上見送り」との結論とする。</p>			

## 事業概要

### ①市街地再開発事業費補助

平成22年度より、地方公共団体向け補助は社会資本整備総合交付金に原則移行。また、平成23年度より、暮らし・にぎわい再生事業の都道府県向け補助は地域自主戦略交付金に移行。

#### 1) 市街地再開発事業

都市計画に基づき、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等を行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3等)

#### 2) 都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

#### 3) 先導型再開発緊急促進事業

バリアフリー化、地球環境問題、広域防災拠点の整備、都市緑化推進又は良好な子育て環境への配慮といった政策課題に先導的に対応した施設建築物を整備する等特に公益性の高い市街地再開発事業等を施行する者又は特定建築者に対し、国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

#### 4) 暮らし・にぎわい再生事業

中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3等)

### ②都市再生推進事業費補助

平成22年度より、地方公共団体向け補助については社会資本整備総合交付金に原則移行。平成23年度に、国際競争拠点都市整備事業を創設。

#### 1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

#### 2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地、並びに被災した市街地において、土地区画整理事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

#### 3) まち再生総合支援事業

##### a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。  
(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

##### b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

c) 民間都市開発事業支援業務引当金

都市再生特別措置法に基づく資金の貸付け及び社債の取得による支援（以下「メザニン支援事業」という。）を行う民間都市開発推進機構に対し、メザニン支援事業の実施のための資本の確保につき国が必要な助成を行う。（補助率10/10）

4) エコまちネットワーク整備事業

多くの都市開発が予想される都市再生緊急整備地域（都市再生特別措置法第2条第3項の都市再生緊急整備地域をいう。）等において、都市開発と一体的な環境負荷削減対策を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。（補助率1/3）

5) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るため、都市再生特別措置法により国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、都市拠点インフラの整備を重点的かつ集中的に支援を行う。

③都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ（集約型都市構造）を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。（補助率1/2, 1/3）

平成22年度より、地方公共団体向け補助については社会資本整備総合交付金に移行。

④まちづくり交付金

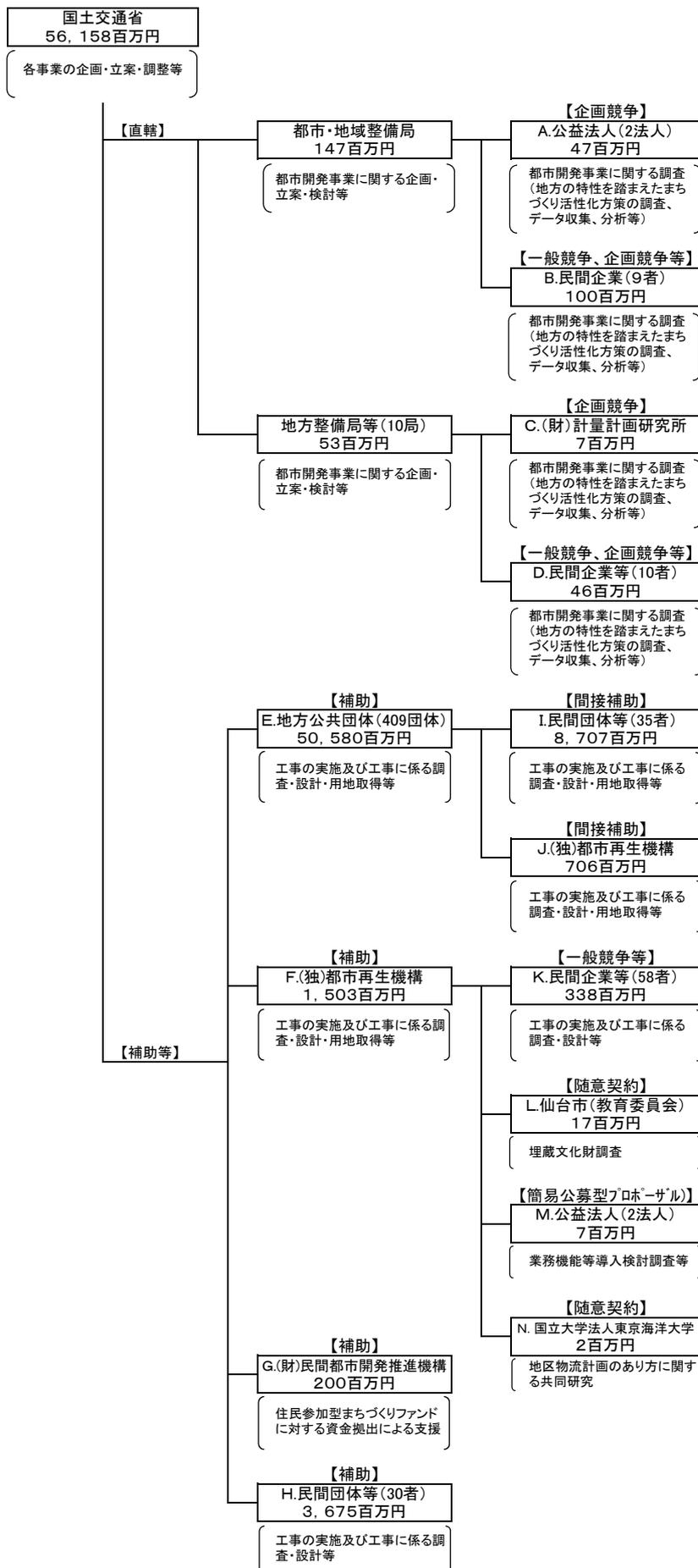
都市再生特別措置法に基づき、市町村が作成した総合的なまちづくりの計画（都市再生整備計画）に定める目標を実現するため、同計画に位置づけた事業等の実施に対し、国が交付金の交付を行う。（補助率 概ね4/10）

平成22年度より社会資本整備総合交付金に移行。

⑤都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(財)国土技術研究センター			E.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	地域における円滑なまちづくり方策に関する調査	35	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	5,543
			都市・地域交通戦略推進事業費補助	都市・地域交通戦略推進事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	868
			まちづくり交付金	まちづくり交付金事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	158
			都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	7
計		35	計		6,576
B.(株)URリンケージ			F.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査	30	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,368
			都市再生関連道路交通円滑化事業費補助	都市再生関連道路交通円滑化事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	84
			市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	51
計		30	計		1,503
C.(財)計量計画研究所 (H23.4.1より、一般財団法人へ移行)			G.(財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	地域特性を活かしたまちづくり方策検討調査	7	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(住民参加型まちづくりファンドに対する資金拠出による支援)	200
計		7	計		200
D.(株)建設技術研究所			H.西新宿八丁目成子地区市街地再開発組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	総合的なまちづくりにおける目標達成までの因果関係に着目した事例調査、分析	8	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,093
都市開発事業調査費	中国地方の低炭素都市づくりに関する調査	5			
計		13	計		1,093

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.東急不動産(株)			M.(財)計量計画研究所 (H23.4.1より、一般財団法人へ移行)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発事業 費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,892	都市再生推進事業 費補助	都市再生推進事業(業務機能等導入検討調査)	5
計		1,892	計		5
J.(独)都市再生機構			N.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発事業 費補助	市街地再開発事業等(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	537	都市再生推進事業 費補助	都市再生推進事業(地区物流計画のあり方に関する共同研究)	2
都市再生推進事業 費補助	都市再生推進事業(工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	169			
計		706	計		2
K.個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生関連道路 交通円滑化事業費 補助	都市再生関連道路交通円滑化事業(物件移転補償契約)	50			
計		50	計		0
L.仙台市(教育委員会)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業 費補助	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	17			
計		17	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	地域における円滑なまちづくり方策に関する検討	35	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	新たな施策ニーズに対応した効果的なまちづくり方策に関する検討調査	12	随意契約 (企画競争)	97.5%

### B.民間企業(9者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)URリネージュ	総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査	30	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	(株)日建設計総合研究所	低炭素まちづくりに資する市街地整備事業の効果算出手法検討調査	9	随意契約 (企画競争)	97.4%
		市街地再開発事業における環境対応等の誘導方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.2%
3	(株)価値総合研究所	民間活力を活用したまちづくり方策に関する検討調査	16	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	(株)野村総合研究所	都市における公共公益施設の整備及び管理・運営の合理化に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	99.9%
5	(株)建設技術研究所	円滑なまちづくりに向けた支援調査	9	4	75.4%
6	ヒューマンインキュベーション(株)	都市再生整備計画に係る情報の整備、分析に関する調査	4	5	45.2%
7	(株)ブレック研究所	地域社会における都市施設の利用実態調査	4	9	72.7%
8	開発エンジニアリング(株)	まちづくりにおける官民連携実態調査	1	13	22.1%
9	(株)アールトゥ計画事務所	都市機能更新率の算定に関する補助調査	1	随意契約 (少額随契)	99.5%

### C.(財)計量計画研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	地域特性を活かしたまちづくり方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	100.0%

(注)「(財)計量計画研究所」は、平成23年4月1日より、一般財団法人へ移行

### D.民間企業等(10者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	総合的なまちづくりにおける目標達成までの因果関係に着目した事例調査、分析	8	随意契約 (企画競争)	99.3%
		中国地方の低炭素都市づくりに関する調査	5	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	セントラルコンサルタント(株)	個性を活かしたまちづくり方策検討調査	11	随意契約 (企画競争)	99.9%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	地域特性を活かしたまちづくりに関する検討調査	6	随意契約 (企画競争)	78.8%
4	(株)エイト日本技術開発	防災まちづくりに関する調査	5	随意契約 (企画競争)	100.0%
5	八千代エンジニアリング(株)	官民連携による持続的なまちづくり支援方策検討調査	4	随意契約 (企画競争)	99.8%
6	一般社団法人沖縄しまたて協会	沖縄におけるまちづくり方策調査	3	随意契約 (企画競争)	100.0%
7	(株)アーサ	北海道における市街地整備関連データベース構築に関する調査	1	7	45.9%
8	北海道地図(株)	北海道内の都市計画総括図の全道マップ化に向けた補助	1	随意契約 (少額随契)	90.7%
9	(株)ITスクエア	北陸地方の低炭素都市づくり効果分析に関する調査	0.5	随意契約 (少額随契)	48.4%
		北陸地方における都市再生整備計画事業データベース化	0.2	随意契約 (少額随契)	100.0%
10	(株)武揚堂	北陸地方における都市整備図作成及び印刷	1	随意契約 (少額随契)	100.0%

## E. 地方公共団体(409団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	6,576	—	—
2	神奈川県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	5,620	—	—
3	大阪府	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	3,753	—	—
4	埼玉県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	3,202	—	—
5	福岡県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	3,165	—	—
6	兵庫県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,993	—	—
7	長野県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,481	—	—
8	熊本県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,430	—	—
9	新潟県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,339	—	—
10	秋田県	まちづくり交付金事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,227	—	—

## F. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	1,503	—	—

## G. (財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	都市再生推進事業 (住民参加型まちづくりファンドに対する資金拠出による支援)	200	—	—

## H. 民間団体等(30者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西新宿八丁目成子地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,093	—	—
2	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	981	—	—
3	六本木一丁目南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	398	—	—
4	長谷エコーポレーション	市街地再開発事業等(工事の実施等)	252	—	—
5	六本木三丁目地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	174	—	—
6	牧志・安里地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	110	—	—
7	西小倉駅前第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	95	—	—
8	越谷駅東口地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	75	—	—
9	株式会社 中部経済新聞社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	61	—	—
10	上尾中山道東側地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	59	—	—

## I.民間団体等(35者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急不動産株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,892	—	—
2	越谷駅東口地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	999	—	—
3	相模大野駅西側再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	899	—	—
4	二子玉川東地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	528	—	—
5	八王子駅南口地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	510	—	—
6	蕨駅西口7番街区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	395	—	—
7	福山駅前開発株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	327	—	—
8	栄・常盤地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	304	—	—
9	阪神尼崎駅南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	301	—	—
10	高松丸亀町商店街G街区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	293	—	—

## J.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業等 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)	706	—	—

## K.民間団体等(58者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	都市再生関連道路交通円滑化事業(物件移転補償契約)	50	随意契約	—
2	(株)森本組	都市再生推進事業(道路整備工事の実施)	45	8	79.3%
		都市再生推進事業(整地工事の実施)	4	6	73.5%
3	戸田建設(株)	市街地再開発事業等(建築工事の実施)	44	8	79.3%
4	(株)日本設計	都市再生推進事業(事業化検討等調査)	4	随意契約 (簡易プロポ)	98.5%
		都市再生推進事業(事業化検討調査)	6	随意契約 (簡易プロポ)	92.4%
		都市再生推進事業(基本構想検討)	9	随意契約 (簡易プロポ)	70.2%
5	(株)URリネージュ	都市再生推進事業(再開発構想検討調査)	2	随意契約 (簡易プロポ)	97.9%
		都市再生推進事業(整備構想検討)	2	随意契約 (簡易プロポ)	99.9%
		都市再生推進事業(計画推進検討他)	7	随意契約 (簡易プロポ)	96.5%
		都市再生推進事業(地区整備構想検討調査)	4	随意契約 (簡易プロポ)	96.0%
		都市再生関連道路交通円滑化事業(現場技術業務)	1	随意契約	96.6%
6	個人B	都市再生推進事業及び都市再生関連道路交通円滑化事業 (物件移転補償契約)	17	随意契約	—
7	日本振興(株)	都市再生推進事業(現場技術業務)	15	2	85.2%
8	玉野総合コンサルタント(株)	都市再生推進事業(土地区画整理事業導入検討等調査)	2	随意契約 (簡易プロポ)	99.8%
		都市再生推進事業(事業計画等検討調査)	12	随意契約 (簡易プロポ)	96.4%
9	奥田建設(株)	都市再生関連道路交通円滑化事業(道路整備工事の実施)	14	5	94.8%
10	(株)再開発評価	都市再生推進事業(資産評価等検討等)	9	随意契約 (簡易プロポ)	97.3%

## L.仙台市(教育委員会)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市(教育委員会)	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	17	随意契約	100%

## M.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	都市再生推進事業(業務機能等導入検討調査)	5	随意契約 (簡易プロポ)	99.0%
2	(財)日本不動産研究所	都市再生推進事業(容積移転評価手法等検討)	2	随意契約 (簡易プロポ)	99.2%

(注)「(財)計量計画研究所」は、平成23年4月1日より、一般財団法人へ移行

## N.国立大学法人東京海洋大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	都市再生推進事業(地区物流計画のあり方に関する共同研究)	2	随意契約	—